

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の結果の概要

1 事業所規模5人以上の結果

常用労働者5人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

① 現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、調査産業計（以下、特に断りのない限り、調査産業計に関するものである。）で前年に比べ0.5%減の315,987円であり、実質賃金指数は、0.1%増の100.0（平成12年平均=100、以下同様）であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の334,910円と比べ18,923円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が0.6%増であったのに対し、本県は0.5%減となった。また、実質賃金指数は全国平均が1.0%増であったのに対し、本県は0.1%増となった。

（表1-1、図1-1、2）

表1-1 現金給与総額の推移

(指数:平成12年=100)

	群 馬 県					全 国				
	名 目 賃 金		対前年 増減率	実 質 賃 金		名 目 賃 金		対前年 増減率	実 質 賃 金	
	金 額	指 数		指 数	増減率	金 額	指 数		指 数	増減率
平成	円		%		%	円		%		%
13	337,980	101.7	1.7	102.2	2.2	351,335	98.4	-1.6	99.3	-0.7
14	327,939	98.4	-3.2	99.9	-2.3	343,480	95.5	-2.9	97.4	-1.9
15	325,027	96.2	-2.2	97.6	-2.3	341,898	94.8	-0.7	97.0	-0.4
16	324,359	97.8	1.7	99.9	2.4	332,784	94.1	-0.7	96.3	-0.7
17	315,987	97.3	-0.5	100.0	0.1	334,910	94.7	0.6	97.3	1.0

(資料)全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)

(注)平成14年1月及び16年1月に調査対象事業所の抽出替えを実施した。これにより新旧調査結果によるギャップが生じたため、指数(平成12年=100)についてギャップ修正を行った。対前年増減率は、この指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。(以下同様)

図1-1

現金給与総額対前年増減率の推移

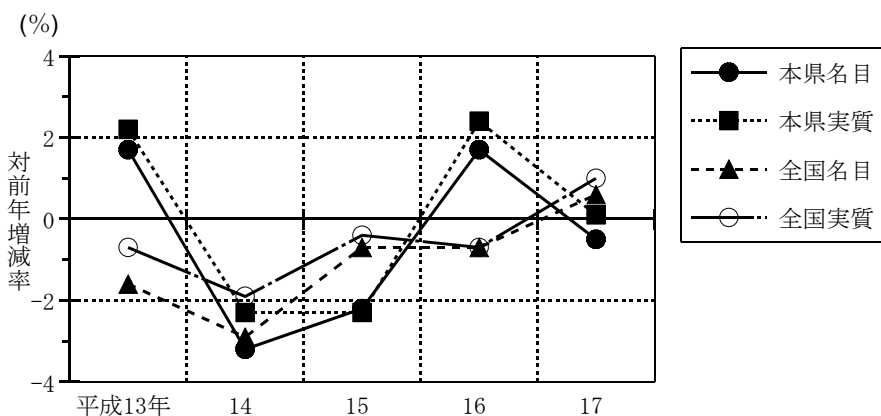
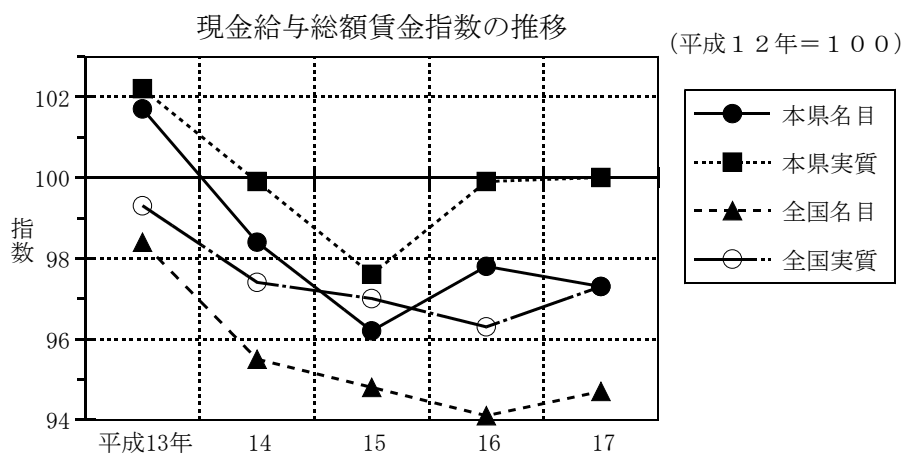


図 1 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 0.3%増加し、卸売・小売業が 4.4%減少し、サービス業が 7.9%増加した。(表 1 - 2)

表 1 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
給与総額	円				円			
平成13年	337,980	361,005	—	—	351,335	368,915	299,024	324,309
14	327,939	343,903	—	—	343,480	363,937	286,396	318,443
15	325,027	347,575	—	—	341,898	369,290	288,429	314,411
16	324,359	360,231	244,763	262,222	332,784	380,183	266,160	307,214
17	315,987	361,670	233,168	283,154	334,910	380,885	269,487	309,737
増減率	%				%			
平成13年	1.7	-0.5	—	—	-1.6	-0.3	-2.7	-1.5
14	-3.2	-3.1	—	—	-2.9	-1.3	-4.2	-2.3
15	-2.2	2.2	—	—	-0.7	1.8	-0.8	-1.5
16	1.7	1.8	—	—	-0.7	1.6	-2.4	-1.7
17	-0.5	0.3	-4.4	7.9	0.6	1.0	1.9	0.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

② 定期給与（基本給、超過労働給与、諸手当等）

常用労働者 1 人当たりの平均月間定期給与額（名目賃金）は、前年に比べ 0.6%減の 261,169円であり、実質賃金指数は、前年と同じ 102.5であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 272,802円と比べ 11,633円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.3%増であったのに対し、本県は 0.6%減となった。また、実質賃金指数は、全国平均が 0.7%増であったのに対し、本県は、前年と同じであった。

(表 1 - 3、図 1 - 3、4)

表 1 - 3 定期給与の推移

(指数:平成12年=100)

	群馬県					全国				
	名目賃金			実質賃金		名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
平成	円		%		%	円		%		%
13	274,651	102.8	2.8	103.3	3.3	281,882	98.9	-1.1	99.8	-0.2
14	269,658	100.6	-2.1	102.1	-1.2	278,933	97.2	-1.7	99.2	-0.6
15	268,652	99.0	-1.6	100.4	-1.7	278,747	96.8	-0.4	99.1	-0.1
16	267,181	100.3	1.3	102.5	2.1	272,047	96.4	-0.4	98.7	-0.4
17	261,169	99.7	-0.6	102.5	0.0	272,802	96.7	0.3	99.4	0.7

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 3

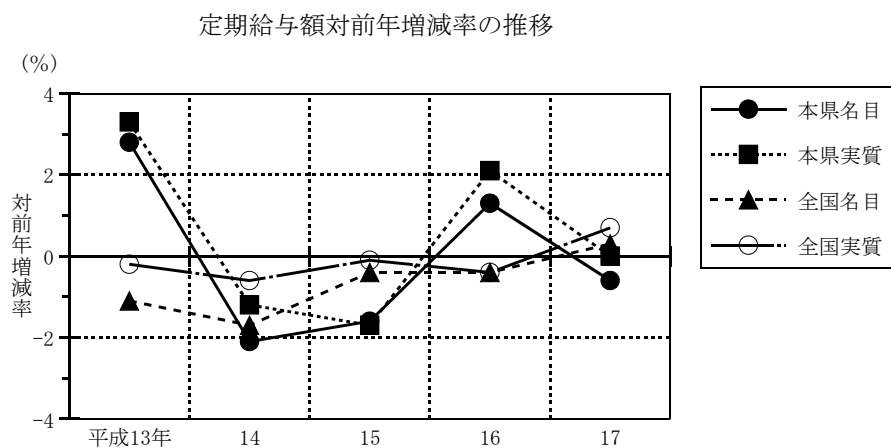
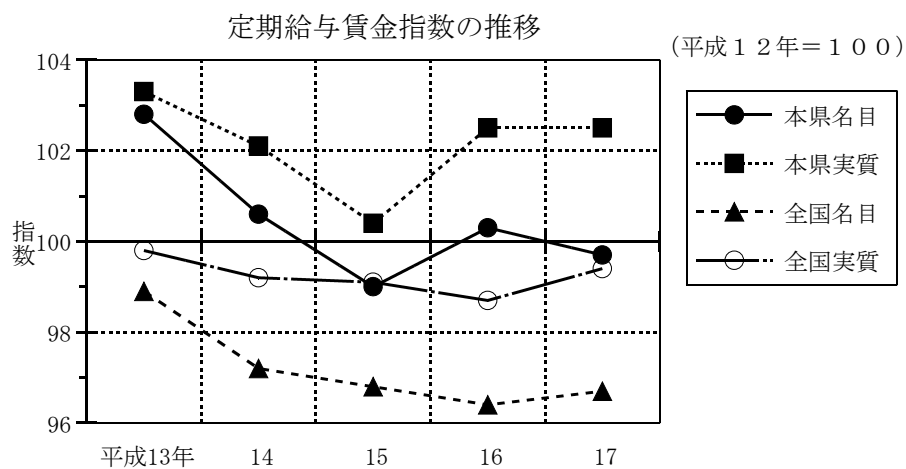


図 1 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 0.6%増加し、卸売・小売業は 3.4%減少したが、サービス業が 2.2%増加した。(表 1 - 4)

表 1 - 4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
定期給与	円				円			
平成13年	274,651	289,012	—	—	281,882	294,608	244,080	263,093
14	269,658	283,262	—	—	278,933	294,665	236,029	263,890
15	268,652	286,476	—	—	278,747	298,233	236,927	261,208
16	267,181	293,033	207,901	225,044	272,047	305,117	222,271	256,226
17	261,169	294,961	200,731	230,130	272,802	304,003	223,731	257,651
増減率	%				%			
平成13年	2.8	0.2	—	—	-1.1	0.1	-1.9	-1.5
14	-2.1	-0.3	—	—	-1.7	0.2	-3.2	-0.2
15	-1.6	2.3	—	—	-0.4	1.5	-1.1	-1.1
16	1.3	0.6	—	—	-0.4	1.0	-0.7	-1.3
17	-0.6	0.6	-3.4	2.2	0.3	0.3	1.2	0.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.8%減の 240,251円であった。
これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 253,497円よりも 13,246円低かった。
(表 1 - 5)

表 1 - 5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
所定内給与	円				円			
平成13年	255,348	256,966	—	—	263,882	267,518	235,432	247,416
14	249,790	252,575	—	—	261,046	266,286	227,528	248,821
15	246,472	250,573	—	—	260,153	267,383	228,036	245,596
16	246,403	257,717	197,925	214,610	253,105	271,983	213,669	240,017
17	240,251	258,614	192,443	218,180	253,497	271,216	214,720	241,002
増減率	%				%			
平成13年	3.7	1.4	—	—	-0.9	0.8	-1.9	-1.2
14	-2.5	-0.1	—	—	-1.7	-0.3	-3.3	0.0
15	-2.6	0.4	—	—	-0.7	0.6	-1.3	-1.4
16	1.9	1.1	—	—	-0.7	0.5	-0.9	-1.7
17	-0.8	0.4	-2.7	1.7	0.2	0.4	1.1	0.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

③ 特別給与

常用労働者1人当たり平均月間特別給与額は、前年に比べ2,360円減少して54,818円であり、これを全国平均の62,108円と比べると7,290円低い金額であった。(表1-6)

表1-6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
特別給与	円				円			
平成13年	63,329	71,993	—	—	69,453	74,307	54,944	61,216
14	58,281	60,641	—	—	64,547	69,272	50,367	54,553
15	56,375	61,099	—	—	63,151	71,057	51,502	53,203
16	57,178	67,198	36,862	37,178	60,737	75,066	43,889	50,988
17	54,818	66,709	32,437	53,024	62,108	76,882	45,756	52,086

(2) 労働時間・出勤日数

① 労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年に比べ0.2%減の152.1時間であった。この内訳は、所定内労働時間が0.7%減の140.6時間、所定外労働時間が4.7%増の11.5時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と比べ0.1日減の19.6日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間(全国平均150.2時間)が1.9時間、所定内労働時間(同139.8時間)が0.8時間、所定外労働時間(同10.4時間)が1.1時間全国平均より長くなっている。(表1-7、図1-5, 6, 7)

表1-7 労働時間の推移

	群馬県								全国							
	総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数		総実労働時間		所定内時間		所定外時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	前年差
平成	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
13	156.9	-0.8	146.3	-0.1	10.6	-9.3	20.0	0.0	153.0	-1.0	143.6	-0.8	9.4	-4.1	19.9	-0.1
14	155.4	-1.7	144.3	-1.6	11.1	-2.8	19.8	-0.2	152.1	-0.9	142.6	-1.0	9.5	1.1	19.8	-0.1
15	157.4	0.4	144.7	-0.5	12.7	10.7	19.9	0.1	152.3	-0.1	142.3	-0.3	10.0	4.6	19.7	-0.1
16	152.9	-1.5	142.0	-0.7	10.9	-10.1	19.7	-0.2	151.3	0.2	141.0	-0.2	10.3	3.3	19.7	0.0
17	152.1	-0.2	140.6	-0.7	11.5	4.7	19.6	-0.1	150.2	-0.6	139.8	-0.7	10.4	1.1	19.5	-0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 5

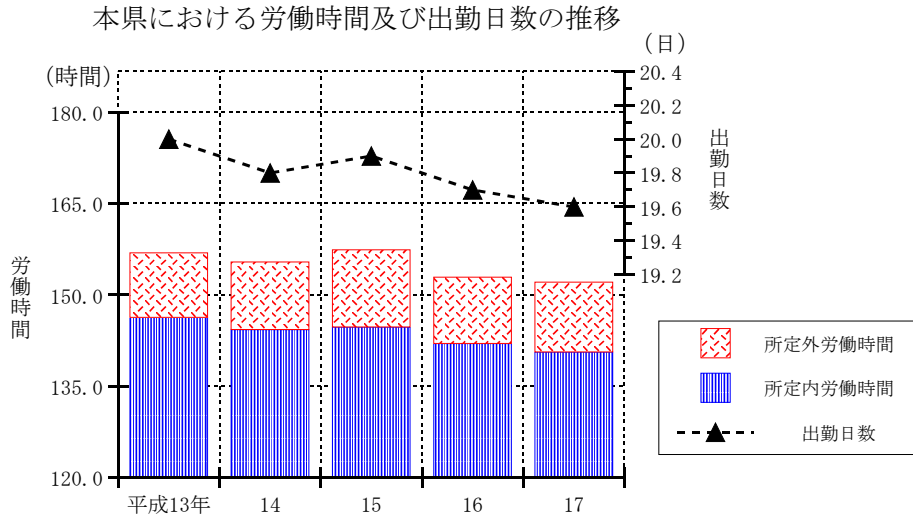


図 1 - 6

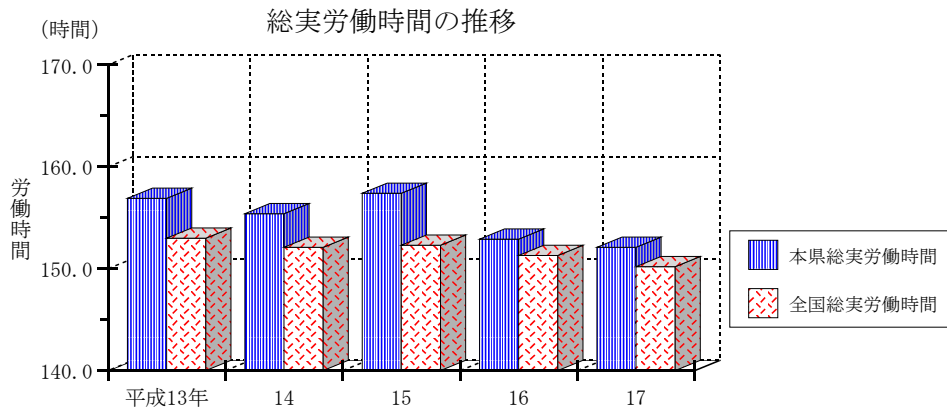
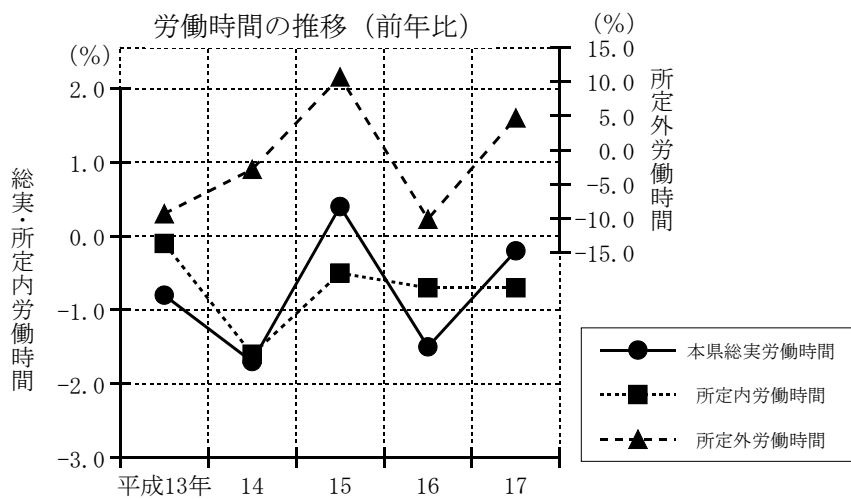


図 1 - 7



② 主な産業別の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.4%減少し、卸売・小売業は 0.7%、サービス業が 1.2%それぞれ増加した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 2.6%増加し、卸売・小売業は 18.6%減少したが、サービス業が 15.9%増加した。

出勤日数の前年との差は、製造業が 0.1日の減少、卸売・小売業が前年と同じ、サービス業は 0.2日の減少であった。(表 1-8, 9, 10)

表 1-8 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	時間				時間			
平成13年	156.9	163.5	—	—	153.0	162.1	146.3	151.6
14	155.4	166.3	—	—	152.1	162.6	143.4	151.3
15	157.4	170.0	—	—	152.3	164.3	143.2	151.2
16	152.9	165.7	135.6	145.2	151.3	166.1	141.1	150.7
17	152.1	165.3	136.4	147.0	150.2	165.4	139.6	149.7
増減率	%				%			
平成13年	-0.8	0.7	—	—	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2
14	-1.7	-2.5	—	—	-0.9	0.1	-2.0	-0.4
15	0.4	0.6	—	—	-0.1	1.1	-0.5	-0.2
16	-1.5	-0.4	—	—	0.2	1.1	-0.2	0.1
17	-0.2	-0.4	0.7	1.2	-0.6	-0.6	-0.9	-0.6

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 1-9 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	時間				時間			
平成13年	10.6	15.2	—	—	9.4	12.6	5.7	9.3
14	11.1	15.4	—	—	9.5	13.5	5.6	9.0
15	12.7	18.4	—	—	10.0	14.9	5.8	9.5
16	10.9	16.7	5.9	6.3	10.3	15.8	5.9	9.6
17	11.5	17.0	4.8	7.2	10.4	15.8	6.0	10.1
増減率	%				%			
平成13年	-9.3	-2.3	—	—	-4.1	-7.9	-1.5	-5.2
14	-2.8	-17.1	—	—	1.1	4.1	-1.9	-3.0
15	10.7	11.9	—	—	4.6	10.1	3.9	6.3
16	-10.1	-0.7	—	—	3.3	7.3	3.4	-2.6
17	4.7	2.6	-18.6	15.9	1.1	-0.3	2.1	4.7

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表1-10 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	日				日			
平成13年	20.0	19.7	—	—	19.9	19.9	20.2	19.9
14	19.8	19.9	—	—	19.8	19.9	20.1	19.9
15	19.9	20.0	—	—	19.7	19.9	19.9	19.9
16	19.7	19.9	20.0	19.3	19.7	20.0	19.9	19.8
17	19.6	19.8	20.0	19.1	19.5	19.9	19.6	19.6
前年差	日				日			
平成13年	0.0	0.0	—	—	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
14	-0.2	0.2	—	—	-0.1	0.0	-0.1	0.0
15	0.1	0.1	—	—	-0.1	0.0	-0.2	0.0
16	-0.2	-0.1	—	—	0.0	0.1	0.0	-0.1
17	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2

(3) 雇用

① 雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 0.2%増の 695,027人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 29.9%と最も大きく、これに続いて卸売・小売業の 21.5%、サービス業の 11.0%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち1日の労働時間の短い者又は1週の労働日数が少ない者）の比率は、27.2%であり前年の 25.4%を 1.8ポイント上回った。

（表1-11、図1-8、9、10）

表1-11 主な産業の常用労働者数等の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
	人				千人			
平成13年	642,051	222,643	—	—	43,378	9,874	—	—
14	628,601	209,105	—	—	43,127	9,453	—	—
15	617,889	202,944	—	—	42,898	9,239	—	—
16	692,423	211,510	144,088	75,160	42,831	8,677	8,960	5,640
17	695,027	207,947	149,091	76,563	43,094	8,572	8,993	5,726
構成比	%				%			
平成17年	100.0	29.9	21.5	11.0	100.0	19.9	20.9	13.3
増減率	%				%			
平成13年	1.5	-1.4	—	—	-0.4	-2.9	-0.3	2.6
14	0.5	-4.3	—	—	-0.7	-4.6	-0.6	2.0
15	0.9	-1.2	—	—	-0.4	-2.2	-0.7	0.5
16	-0.8	-3.9	—	—	0.6	-0.7	-0.4	2.2
17	0.2	-1.5	3.5	1.9	0.5	0.4	-0.2	1.4
パートタイム比率	%				%			
平成13年	17.9	12.9	—	—	21.1	13.9	33.1	23.6
14	20.7	12.9	—	—	22.1	14.1	36.0	23.7
15	22.7	13.7	—	—	22.7	14.4	36.9	24.5
16	25.4	16.8	48.6	32.2	25.3	13.5	41.6	25.7
17	27.2	15.8	47.5	33.1	25.3	13.6	41.6	25.9

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 1 - 8

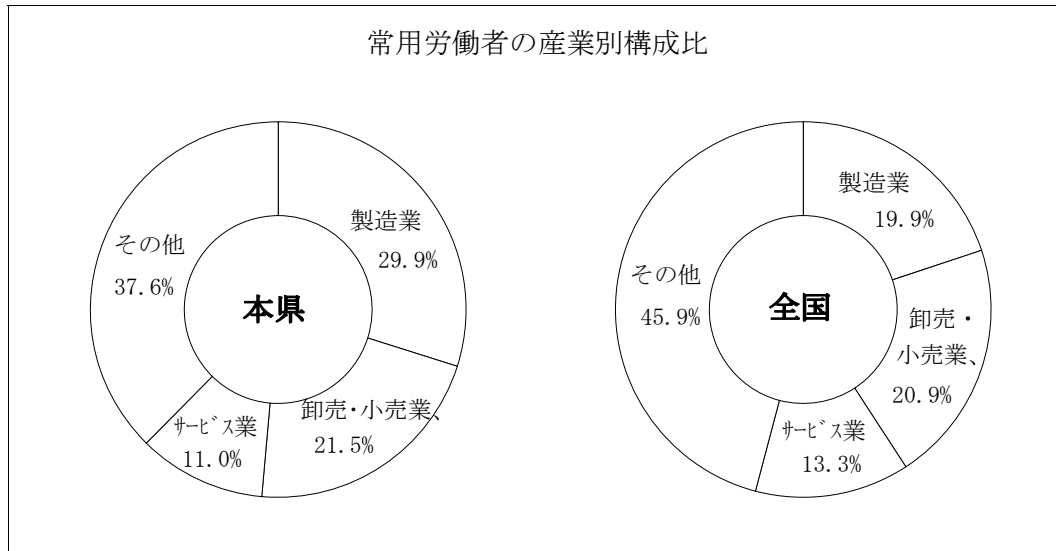


図 1 - 9

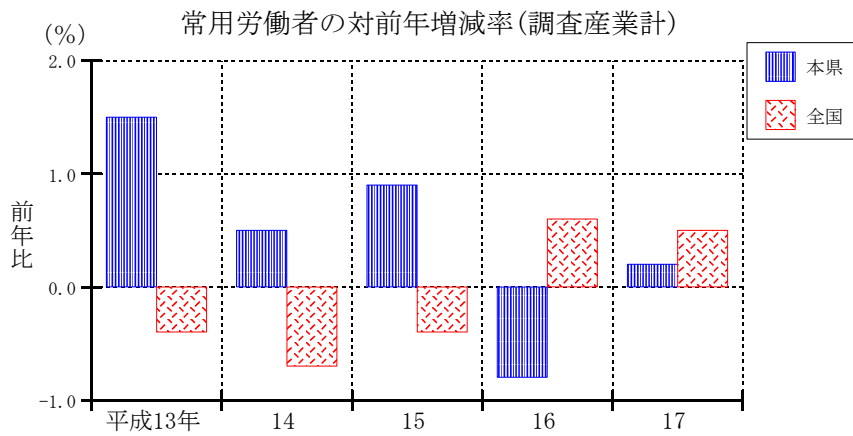
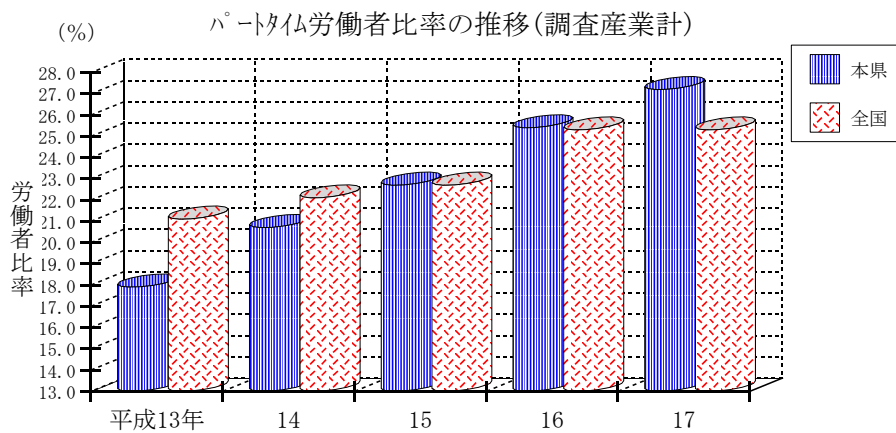


図 1 - 10



② 労働異動率

労働異動の状況を年累計で見ると、入職率は 22.8%で前年の 21.8%を 1.0ポイント上回った。離職率は 23.3%で前年の 21.4%を 1.9ポイント上回った。月別の異動率は、定期異動のある4月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は10月が 2.4%と高く、離職率は3月が 2.5%と高かった。(表 1-12、13、図 1-11)

表 1-12 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業	サービス業
入職率				%
平成13年	25.4	16.5	—	—
14	22.7	14.9	—	—
15	23.6	15.8	—	—
16	21.8	13.8	29.5	28.0
17	22.8	15.9	24.6	33.1
離職率				%
平成13年	26.5	22.4	—	—
14	24.2	18.6	—	—
15	24.6	17.9	—	—
16	21.4	15.7	24.1	25.9
17	23.3	16.2	25.0	30.8

表 1-13 月別入職率及び離職率の推移

平成17年	単位:%												年累計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
入職率	1.3	1.8	1.8	4.6	2.2	2.1	1.2	1.3	1.7	2.4	1.2	1.2	22.8
離職率	1.9	1.7	2.5	3.6	1.8	1.6	1.4	1.9	2.0	1.8	1.7	1.4	23.3

図 1-11

